

売上高計算表（セーフティネット保証4号認定）

業種（主なものを1つのみ選択しチェック☑を付けてください。）

- 建設工事業 製造業 運送業 卸・小売業 不動産業
宿泊・旅行業 飲食業 医療・福祉事業 その他

売上が減少している理由（主なものを1つのみ選択しチェック☑を付けてください。）

- 取引先の生産ライン停止・縮小等により受注が減少しているため
取扱商品等の需要減少に伴い、取引先からの受注が減少しているため
原材料・商品等の仕入れが困難な状況であるため
来客・予約等の減少・キャンセル等により売上が減少しているため
入出国の制限等により、商談・取引等に影響が出ているため
従業員の不足（帰国・離職・休職等）により事業規模を縮小しているため
その他

(イ) 最近1か月間の売上高等の減少率

Table with 3 columns: Description, Year/Month, Amount (円). Rows include [A] recent 1 month, [B] Oct-Dec 2023, and [C] average of [B].

Formula: (C - A) / C \* 100 = % with a box for notes: ※小数点第2位以下切捨て ※減少率20%以上であること

(ロ) 最近3か月の売上高等の実績見込みの減少率

Table with 3 columns: Description, Year/Month, Amount (円). Rows include [D] 2 months after period, and 2-month total.

Formula: (B - ([A] + [D])) / [B] \* 100 = % with a box for notes: ※小数点第2位以下切捨て ※減少率20%以上であること

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。

申請者の商号及び氏名（代表者）

税理士・公認会計士

Year/Month/Day format

実印



(注) 直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

- 申請者の印は、申請書の印と同一のもの（実印）を押印してください。
税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、最近1か月間の売上高及び令和元年10月～12月の売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料（決算書、月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上台帳等）の写しを一緒に提出してください。
上記(イ)及び(ロ)の両方について、減少率が20%以上の場合が認定対象です。